

市政を問う

一般質問

[今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。]

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①比与森光俊	1. 緊急地震速報システム 2. 「まんが王国・土佐」の「首都香美市(仮称)」	⑦千頭洋一	1. 消防署香北分署 2. 古民具の展示施設を 3. 防災関連
②織田秀幸	1. 地籍調査 2. 建築設計等の入札	⑧山崎真幹	1. 第6次実施計画をめぐって 2. まちづくり委員会をめぐって
③山崎晃子	1. 地域づくり支援員 2. 特産品加工の推進 3. 肺炎球菌ワクチン	⑨依光美代子	1. 生活支援ハウス「こづみ」の利用 2. 放課後児童クラブの管理運営 3. 期日前投票の宣誓書を自宅で記入できないか
④有元和哉	1. 予算の作成と補正 2. 過去における約束等の整理と見直し 3. 市民のマナー相談窓口の開設	⑩山崎龍太郎	1. 住宅リフォーム助成制度 2. ヤミ金違法ビラ 3. 水道施設の耐震化
⑤利根健二	1. 土佐山田町の南北道の整備 2. 香美市の交通安全対策にゾーンの発想を	⑪大岸真弓	1. 「社会保障制度改革推進法」の影響 2. 窓口事務 3. 介護保険の運用
⑥濱田百合子	1. 子どもの遊び環境の改善 2. 通院乗合バス料金助成事業 3. 介護保険証の発送	⑫爲近初男	1. 農業振興 2. 地域支援 3. 岡ノ内地区の災害対応策

次回の定例会は、2月27日開会の予定です

一般質問は、3月5・6・7日の予定です。

問い合わせ 香美市議会事務局 0887-53-1093

緊急地震速報



比与森光俊議員

地震発生時の的確な情報収集は、迅速で正確な避難等適切な対応に繋がる。

問 市内の保育園・小中学校では、どのような方法で地震速報をキヤッチするように指導されているのか。

後藤博明教育次長

答 緊急地震速報機を設置している保育園には、受信に注意を促しているが、未設置の学校には特に指導していない。



なかよし保育園の緊急地震速報機

問 FMラジオ放送の緊急地震速報を受信して、音声で伝える「FMラジオ放送報知音連動型緊急地震速報機」に対する見解は。

答 このシステムは、小規模の施設であれば、内蔵スピーカーによって速報を聞くことが可能であると考えますが、学校のような大規模な施設では既存の放送設備と連動させるなどの検討も必要と考える。

問 保育園や小・中学校が、地震発生時、幼児・児童・生徒にとって、より一層安全で安心な施設となるためにも、緊急地震速報機の導入を望むが、今後の調査研究も含めた対応を。



まんが文化の推進

る。これらの資源に対する認識は。

答 高知中央定住自立圏（高知市・南国市・香南市・香美市で構成）でまんが資源をツールとした地域振興策への活用のための実証実験に取組んでいる。今後事業化が検討されることになれば、すでに4市として観光協会も含め広域観光に取組むことになっていることから、事業によっては連携による展開も考えられる。

本県は、まんが文化の推進と「まんが王国・土佐」のブランドの確立、また、まんがを活かしたコンテンツ産業の振興による経済の活性化と雇用の創出を目的として「まんが王国・土佐推進協議会」を設立した。

問 本市には、貴重で豊富なまんが産業の資源が、数多く眠っている。これら資源を有効に活用し、まんが文化の振興を図りたい。観光協会との連携も含め、今後の対応を。

答 まんが界における本市出身者数からも人材資源としては豊かな地域であると考えられる。「まんが王国・土佐推進協議会」の動向も注視しながら、本市独自のまんが文化推進に取組む絶好の時期である。本市が、県の拠点となることを望むが、観光協会との連携も含め、今後の対応を。

市街化区域の地籍調査



織田秀幸議員

問 地域の要請により境界確認の立会をしたが、市職員の持参している公図と現地では、かなり誤差がある。地籍調査が行われることにより、登記簿の記載が修正され地図が更新される。このことは、土地をめぐるトラブルや災害が発生した場合の復旧に向け円滑な対応が可能となるだけでなく、固定資産税の正確な算出等、行政事務の円滑化に資する基礎資料となる。本市は例年約1億5千万円の予

算を計上している。国土調査に必要な経費は、国や県の補助と特別交付税措置により実質5%の負担で実施可能である。予算の増額で市街化区域も並行して調査できないか。

宮地和彦建設課長

答 第6次国土調査10箇年計画が進行中で、

事前の基準点先行や終了区域連結により効果を高めている。集中的に調査をしている山間地域は筆界を知る地権者の高齢化等により確認作業が困難な状況となりつつある。これまでに多くの問合せに対し、調査予定区域の答えをしており、現段階での変更は困難である。指摘のとおり、進捗率を高め効果を挙げることは重要で、各種計画との整合性やその体制整備が必要と考えている。



庁舎より市街化区域を望む

建築設計等の入札

問 地方自治法施行令が改正され、入札による建築設計等の「最低制限価格の設定」ができるようになった。県をはじめ周辺市ではすでにこの制度を実施している。この制度を実施していない本市の対応は。

岡本博臣管財課長

答 従来、最低制限価格設定の対象となる契約は「工事又は製造の請負の契約」に限定されていたが、平成14年3月に地方自治法施行令が改正され、その対象が「工事又は製造その他についての請負の契約」に拡大された。これにより、建築設計等の発注についても、最低制限価格の設定ができることになったが、



本市においては設定していない。

その理由は、設定されていないために、工事に支障のある粗悪な完成品が提出されたということがないからである。

問 諮問機関である契約等審議会の委員は、副市長はじめ内部管理者である。外部の有識者を交えた審議会組織構築への見解を。

明石 猛副市長

答 今後検討する。

なお、担当課から設定して欲しいという案件があがってくれば、契約等審議会に図り、

地域を元気にするために！



山崎晃子議員

山間部では、飲料水を井戸や谷川などに頼る地域があるが、水源が枯渇したり、高齢化等により管理が困難になっている。また、買い物や通院などの日常生活への不安、有害獣による農作物への被害など深刻な悩みがある。このような様々な状況を支援するため、物部町久保・大西・南池をモデル地域として「地域づくり支援員」が配置され、10月には別府市宇・別役にも配置された。

問 支援員の活動状況と今後の課題等は。

今田博明 まちづくり推進課長

答 久保・大西・南池地区の支援員は、水源の管理や集落道の維持、地域新聞の発行や



旧久保小学校でのイベント

新規イベントの実施等実績を上げていく。別府市宇・別役の支援員は、配置したばかりであり、現段階では地域への挨拶回りや、別府峡もみじ茶屋におけるの支援活動である。

問 これからは、地域との信頼関係を深める事が重要であり、今後の課題である。

答 今後、市内全域（支援が必要な集落）

に拡大することを願うが、今後の展開及び構想は。

答 この制度は、地域を支援する制度として、最も魅力的な制度である。今後は、観光振興や商店街の活性化対策等広い分野での活用も考えていく。

問 物部町には「地域担当職員制度」があるが、地域担当職員と地域づくり支援員は「地域を元気にする」という目的は同じである。それぞれの取組みを充実させるためには本課と支所の緊密な連携が重要である。認識を。

和田隆物 支所地域振興課長

答 地域担当職員と地域づくり支援員は、地域のような状況や課題等の情報をお互いに共有し、案件に対応していくことが大切である。今後、定期的な協議を行いながら本課と支所の連携を図っていく。

予防のために！

は。

几内一秀 健康介護支援課長

答 高齢者の肺炎球菌ワクチンの予防接種は、平成25年度から県が補助事業として70～74歳の方を対象に実施を予定している。また、75歳以上の方は、高知県後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業の補助対象となるので、これらを活用して平成25年度に予算要求していく。

問 高齢の方が肺炎を発症すると重症化することが多く、死亡原因の大きな要因にもなっている。肺炎発症の原因で特に多いのが、肺炎球菌によるものと言われている。これには予防ワクチンが有効とされている。予防医療の観点から、肺炎球菌の予防接種費用の一部または全額を助成して



さまざまな約束・申し合わせ



有元和哉議員

問 本市内では、各区と行政の間で水路や道路管理、また、旧町村時代の約束事が紙として残っているものか

ら、口約束のものまで様々ある。しかし、世代が交代する中で、はつきりしないものも出てくることになるが、これらの協定・約束・申し合わせ等を整理し、現状にあった内容の見直しは行っているか。

明石 猛副市長

答 旧町村時代を含め



447件の契約等が交

わされ、所管課にて保

管対応しており、履行

終期到来時に更新等の

必要があれば見直しを

検討する。従って、申

し出のある場合を除き、

通常は履行中途におけ

る見直しは行わない。

しかし、長期にわた

るものの中には社会経

済情勢の変化等により、

履行期間中であつても、

見直しが必要と判断さ

れる場合も考えられる

ことから、今後、確認

の意味も含め全般的な

整理を検討する。

マナー相談窓口の開設を

問 市民の相談窓口として、多くの市民の相談を受けていると思う

が、実際のところ問題が発生してからは行政の窓口で相談しても

対応できない状況であったり、生活保護の申

請ということになって

しまうこともあると思

う。そういう中で、行政としても医療と同じ

ように、この長引く不景気の中で、個人の資金繰りの相談を受け、生活困窮者の予防措置をとってはどうか。個人の資金のやり繰りが円滑になれば、滞納問題や生活保護の減少にもつながると考える。厚生労働省の科学研究費等を用いて、実際に窓口を開設し、実験



税務課窓口

請ということになって

しまうこともあると思

う。そういう中で、行

政としても医療と同じ

ように、この長引く不

景気の中で、個人の資

金繰りの相談を受け、

生活困窮者の予防措置

をとってはどうか。個

人の資金のやり繰りが

円滑になれば、滞納問

題や生活保護の減少に

もつながると考える。

厚生労働省の科学研究

費等を用いて、実際に

研究し、結果に応じて

事業化を考えてみては

どうか。

濱田賢二政策企画財政課長

答 現段階では、現状

どおり案件ごとに所管

課での対応としたい。

権限委譲に伴う事務量

の増加や人員削減を進

めている今、国費導入

においての応募から成

果報告提出までの大き

な事務負担への対応は

厳しい状況である。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡下さい

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233

メール gikai@city.kami.lg.jp

土佐山田町の南北道路



利根健二議員

あけぼの街道の高知方面への全面開通により、土佐山田地区の車



八王子宮通り

できないか。

宮地和彦建設課長

答 南新町線は改良済みである。指摘の箇所は何らかの理由により

の流れが大きく変わると思われる。新町西町線の開通も急がれるが、他の取り付け道路の安全対策も重要である。

問 八王子宮通りの線路から、商店街までの道幅が狭い。商店街との交差点付近の歩道は特に狭く、自転車・車椅子は車道を通行しなくてははいけない。改良

の現状を確認した。安全性向上のためにも周辺の状況、地権者や改良の可能性と共に効果の調査を行う。

問 県道前浜植野線の商店街から南部分、国道195号までの間は道幅も狭いうえに、両側の建築物の老朽化も進み大変危険である。県への働きかけをしようか。

答 両側とも老朽化した家屋であり、管理において危険な状況が見られる。一時的な処置は所有者で対応したが、強制できない。所有者に安全管理を促し、これまでどおり私権の中で撤去願いを行っていくと、高知県より聞いて

ている。本市もその要請と共に調整には協力していく。

交通安全にゾーンの発想を

問 今後は、通学の安全はもちろん、高齢者社会にも対応した総合的な交通安全対策が必要となってくる。現在の線的な交通規

制だけでは安全は十分に担保されていない。あけぼの街道と現195号との間の地域を一つのゾーンとして捉え、そこにある道を「生活道路」として安全管理をしてはどうか。これは幹線道路と生活道路をその役割・性格に応じて整理し、生活環境整備と一体化させ、メリハリの効いた規制をすることで、車にも人にも優しい地域を作

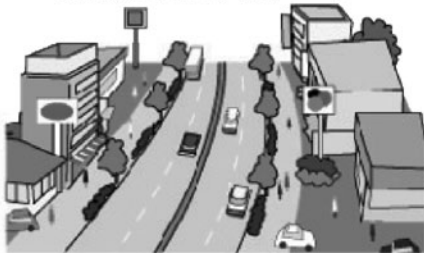
ってこういう考え方である。今田博明まちづくり推進課長

答 土佐山田地区は、ゾーンを設定するには不向きな地域として位置づけられていると聞いており、現在は自治会等からの要望等により警察署と連携し、交通規制や標識の設置等の対策を実施している。しかし、今後整備が予定されている新町西町線や国道195号バイパスが開通すれば、車の流れが大きく変化する事も予想され、現在の対策を大きく見直す必要も出てくるかもしれない。開通後の交通量や車の流れの状況、また、何らかの理由により早急に全体的な見直しが必要となった場合は、警察署と連携し、ゾーンの手法を用いる等、見直し方法についても十分協議する。

生活道路のイメージ



幹線道路のイメージ



子どもの遊び環境の改善を



濱田百合子議員

子どもの遊び環境は近年大きく変化している。中山間地域の子ども達に遊びが保障されているとは思えない。遊び空間は子どもの生活圏、小学校区に数箇所あることが望ましい。

問 香北町内の各多目的運動広場の利用状況と維持管理方法は。

舟谷益夫香北支所地域振興課長

答 近年、利用頻度は、少ない。維持管理は、委託や地域で行っている。



日ノ御子河川児童公園

問 白石多目的運動公園の遊具のメンテナンスは。

答 遊具は、職員が月1回、香美市都市公園遊具安全点検要領により点検している。

問 今後、地域の広場としての有効活用について見解を。

答 広場は、市民の休養と健康増進を目的として設置されている。ルール範囲内で自由に活用してほしい。また、地域の災害時避難場所にも指定されている。

問 日ノ御子河川児童公園に遊具の設置の考えは。

答 管理面に問題があり、事故等のリスクから設置する予定は無い。

通院乗合バスを利用している障がい者の方より「簡便な利用方法にならないか」という声がある。

問 平成22年度、平成23年度に利用券を使用した人数と助成額は。

答 平成22年度は、7名で2万4千円、平成23年度は、8名で1万9250円となっている。

問 75歳以上の方は市バスを無料で利用できない。障がい者の方も無料にできないか。社会参加を促す意味でも検討を。

答 現在、通院に限った福祉制度として実施しているが、無料化となると、市営バス事業として考えることも必要なので、今のところ無料化の考えはもっていない。

通院乗合バス料金 助成事業

しいが素敵な看板にできないか。

答 看板は、修繕し改善したい。

問 暁霞地区公民館南側の旧小学校グラウンドを子どもが遊べるように整備を。

答 この広場は、現在災害時避難場所の指定地であり、地元にて維持管理されている。また、日頃は地区公民館の駐車場等として利用されていることから、児童公園的な整備の考えは無い。



市営バス析本線（物部町大橋）

消防署香北分署の改築等は



千頭洋一議員

昭和49年2月に竣工した香北分署は、建築後39年を経過しようとしていいる。市民の生命と財産を守るべき当施設は耐震基準に不適合の老朽化した施設である。

鉄筋の腐食等により1階の車庫の天井・壁面のはく離も多く、2階の床の腐食等も酷い。隊員の仮眠場所の天井はいつ崩落するかも判らない状況である。消防・防災の拠点となるべき当施設が先に倒壊する恐れがある。早急



香北分署

に改築する必要があると考える。

問 香北分署の耐震診断若しくは建替え等の予定は。

寺田 潔消防長

答 香北分署は、全体的に老朽化が進み、耐震性の確保以外にも機

能性向上、職場の環境改善等も必要であることから、建替えの方向で検討している。

問 実施年度は未定だが、消防活動の拠点となる重要な施設であり、消防庁舎建設事業等が完了した後、できるだけ早期に実施したい。

答 建替えとなれば現在地か。

問 香北分署の設置場所は、設置当時の人口分布、距離等を総合的に判断して現在地に決

定したと思われるが、当時とは状況も変化しており、改めて検討する必要がある。

問 軽自動車救急車の配備の考えは。

答 本市でも救急車が進入できない場所があり、軽自動車救急車があれば迅速に搬送できる場合も考えられるが、使用頻度、運用方法、維持管理面での課題もあり、現在のところ配備は考えていない。

古民具の展示施設を

問 香北支所の旧公民館に先人たちが使用した生活用具や農具等が多く集めてあった。その古民具は整理整頓もされず無造作な状態で保管されていた。先人たちがこれらの民具を使ってどの様な生活、農作業を行っていたか知るうえで貴



整理作業中の古民具

重なる資料である。

問 小・中学生の社会学習や、地域の方々が当時の生活様式を懐かしむ品々であるが、古民具展示施設の設置の考えは。

田島基宏生涯学習振興課長

答 旧公民館に保管していた古民具は、11月に旧明治保育園に移

動した。現在は民俗学の専門家からの助言を受けながら、保存活用を図るために整理作業を行っている。今後は分類作業や台帳作成作業を行うとともに、小中学校の社会学習の場や市民に公開できるよう取組んでいく。展示施設は、廃校や廃園など現在利用されていない施設等を利用したい。

第6次実施計画をめぐって



山崎眞幹議員

問 「観光交流の受け皿づくり」と「観光情報」の充実」に関連し問う。

本市を中心とした観光振興を担う一般社団法人香美市観光協会が初年度の後半に差し掛かっている。

この時点までの「観光協会」「べふ峡温泉」「香美市いんふおめーしょん」につき、現状認識等を問う。

県の産振計画や定住自立圏の動向からも、観光振興による交流・定住人口増を目指す事



べふ峡温泉

は時のすう勢である。また、本市の持つ「種」の素晴らしさは、これまでも様々に述べてきた通りである。これらをふまえ「観光協会」「べふ峡温泉」「香美市いんふおめーしょん」の来年度に向

けるの展望を問う。
佐々木寿幸産業振興課長
答 香美市観光協会は、特産品販売や企画事業など様々な事業を展開している。企画事業では、地域の観光資源を活用しながら季節感を感じていただける旅行企画のほか、商店街での合コンイベントなど、趣向を凝らした多くの

企画は交流人口の拡大にとどまらず、商店街の活性化にも寄与する成果をあげている。

べふ峡温泉は、食事入浴客数で減少が見られるが、宿泊客は増加している。また、写真展や森の学校など新たな取組みにより、サイブスや運営面で職員の意識も上がっている。香美市いんふおめーしょんは、観光協会の指定管理になったことで、包括的な情報提供ができるようになった。体験ブログでツアー情報が掲載されるなど多彩な内容となってきたおり、更なる利便性を図ってもらいたい。

まちづくり委員会をめぐって

「まちづくり委員会」は、規模や機能の面からも区別する必要がありと考える。私の提案してきたことは、振興計画の中で課題として残されている政策等の推進に当たり、テーマごとに官民協働の、時には「この指止まれ方式」のプロジェクトチームを「まちづくり委員会」と位置付け、取組んではどうかということであった。「まちづくり委員会」の展望は。

問 様々な総合計画策定に関する「まちづくり委員会」と、個別の政策・計画を推進する



濱田賢二政策企画財政課長

答 案件ごとの個別ではなく、トータルでの協働機能を有する「まちづくり委員会」を想定している。行政は、計画作りから実施まで一体的なものであり、協働においても一体的に担ってほしいと考えている。そのことにより「築き」に間断なく関わったという実感を持っていただくことにも繋がると考えている。

様々な総合計画策定に関する「まちづくり委員会」と、個別の政策・計画を推進する

児童クラブの課題と新施設は



依光美代子議員

問 放課後児童クラブの昨年の課題は「保護者のニーズへの対応と適正な運用ができていくか」であった。本年度、課題解決に向け、施設訪問や意見交換など行い、現状の把握をしているか。

後藤博明教育次長

答 事業計画書及び毎月の報告書や施設訪問等で状況を把握するよう努めている。また、連絡協議会を今年度は2回開催する予定であ



もんべえクラブの子どもたち（開発センター物部）

問 評価報告書に児童クラブの施設訪問について、明記すべきではないか。また、利用者数が減少した時の対応を考えているか。

答 評価報告書の記載については検討する。利用者の減少により運

管が困難になった場合の支援は、必要と認識している。

問 環境整備については、来年度から「大宮小児童クラブ」翌年「もんべえクラブ」の施設整備の計画がある。新たな施設は、子ども達の安全と安心を第一に考え、学校敷地内か学校隣接地にするべきである。建設時には、保護者や指導員との意見交換が必要であ

る。環境整備についてのどのような計画を考えているか。

答 両児童クラブは老人憩いの家、開発センターを間借りして開設している。現在の場所での遊び場の確保は困難であり、環境整備については設置場所から検討する必要がある。今後は、施設整備に向けて準備していく。意見交換等は具体的ななった時点で考える。

宣誓書を自宅で記入可能に

問 期日前投票を行うには、受付窓口の職員の前で宣誓書に記入しなければならぬ。初めて期日前投票に臨む方や障がい者・高齢者は、緊張して書き込みに時間がかかったり、焦ったりと負担が大きい。宣誓書の記入が自宅で出来るように投票

入場券の裏へ印刷できないか。手続きが簡素化されれば、選挙事務の負担軽減や投票率の上昇にも効果があるのでは。

山崎綾子総務課長

答 期日前投票をする方は選挙の度に増えてきており、徐々に期日前投票制度が浸透してきたと感じている。

期日前投票所では、初めての方や高齢者、障がいのある方が宣誓書の記入に困らないように、受付職員は丁寧な対応に努めており、高齢の方で手が震えて書きづらい場合等は、職員が代筆をして負担を減らしている。

投票入場券の裏へ宣誓書を印刷するためには、更改して間もないシステムの改修をする必要がある、現時点では投票入場券裏面への印刷は考えていない。



リフォーム助成制度の 総括は



山崎龍太郎議員

地域経済の活性化と住環境の向上を図る目的にて創設された、住宅リフォーム助成制度の成果や教訓について。

問 申請件数及び金額、直接の経済効果は。

答 現時点で65件980万円であるが、申請予定の1件が提出されれば1千万円に到達する。経済効果は工事費総額で7435万円余である。



制度を利用してリフォームしました

事完成状況は。

問 12月7日現在で39件、補助金額で544万円である。

問 申請後、辞退に至った件数及び理由は。

答 資金調達困難1件、家庭の事情2件である。

問 利用された対象工事の詳細は。また、小額工事の状況は。

答 外装工事25件、内

装工事13件、設備工事11件、それらの複合が16件である。小額工事は10万円台規模からとなっている。

問 申込み等にて却下されたケースは。

答 事前に可能性についての問い合わせがあるため、申請時段階での却下は無い。

問 施主、施工業者の実施後の評価は。

答 良好と受け止めている。

問 次年度に向けて行政主体の説明会開催、

広報でのスペースを割いてのPR、申込みから決定までの期間短縮や申込み開始の前倒し等、提案する。見解を。

水道施設の 耐震化は



物部町楮佐古簡易水道施設

水道事業基本計画のつとり各施設等の耐震対策が急がれる。また、補助金の有効活用も必要である。

問 浄水場、配水池、基幹管路の耐震化の現状は。また、数値についての認識は。

答 耐震化率は浄水場20%、配水池27%、導水管や送水管などの基幹管路は24%である。

問 岡本博章上下水道課長

現在までの利用はない。今後は、採択案件に応じた国庫補助金の活用を図り、耐震化事業の推進を行いたい。

問 耐震化推進に向けて本年度以降の具体的な計画は。

答 上水道事業II24年度は八王子宮の上に設置の配水池施設の耐震診断、25年度は戸板島の水源施設から八王子の配水池施設までの送水管の耐震化整備計画を策定、26年度から更新工事を実施したい。

どうなる社会保障



大岸眞弓議員

「社会保障制度改革推進法」は、小泉内閣で「骨太の方針」として進められてきた社会



里のくらし（物部町久保）

保障の削減、縮小を法制化し、一層の構造改革路線が強制力をもって進められることとなる。以下に問う。

問 70〜74歳までの医療費窓口負担が2割になることで影響を受ける高齢者の数は。

答 山崎泰広市民保険課長 影響を受ける被保

険者数は、10月末現在で1495人である。
問 生活保護給付水準引き下げで影響を受ける世帯と人員数は。

答 岡本明弘福祉事務所長

基準が変更になれば全世帯が対象で、11月末現在の世帯数は、342世帯で、人員は453人である。

問 生活保護基準は他の制度の減額基準ともなっている。影響を受ける制度は。

答 「国民健康保険税減免取扱要領」「国民健康保険一部負担金の減免及び徴収猶予の実施に関する取扱要綱」「高等学校等奨学金の給付に関する規則」「就学援助事務取扱要領」「特別支援教育就学奨励費補助金」「市営住宅使用料等の減免及び徴収猶予等取扱要領」である。

問 就学援助制度は現在でも国基準を満たし

ていない。適用医療や、学校給食費への補助額にも改善を求める。

後藤博明教育次長

答 生活保護基準の引き下げが行われた場合は認定基準等の見直しが必要と考える。

窓口事務の取り扱い

窓口事務の取り扱いについて。

問 証明書発行手数料等の領収書に「市税、国保税等は納期内に納めてください。」などがある。領収書などで、同文言は削除し、添えるなら、「ありがとうございます。」で十分では。

阿部政敏税務課長

答 領収書へのこの記述は、個々によって受

け取る印象度に違いがあると思われるので削除する。

通常、窓口で領収する時は、口頭で「有難うございました。」と告げて、領収書を手渡している。今後も励行していきたい。

問 「国保・医療費」のお知らせが、封書から葉書になった。加入している医療保険に関わりなく世帯主宛で「親展」扱いにして送られてくる。場合によっては個人情報保護法や民法にも違反する状況が生まれている。改善の必要があるのでは。

答 「医療費通知については、県通知の「国保医療費通知実施要領」により実施しており、受診年月・医療費の額などの5項目を通知している。要領には、通知書は世帯ごとに「親展」の表示をして配布することなどが定められている。本市では、他の自治体と同じく国保連合会に委託してレセプトを基に作成しており、要領に基づいて実施しているため、現在のところ現行の取り扱いはやむをえない。

山崎泰広市民保険課長



香北支所窓口

農業・農村支援



爲近初男議員

中山間地域で生活する農業生産者を支援する中山間地域等直接支払制度は、13年目に入っている。この地域の農業・農村は水源かん養機能、洪水防止機能等によって、下流部の住民の豊かな暮らしを守る役割を果たしている。

問 本市の3町についての取組みの現状は。
答 佐々木寿幸産業振興課長
 本制度は中山間地域等の農業・農村の多



香北町清爪

面的機能を維持し、耕作放棄地の拡大や集落機能の低下を防止するため、平成12年度から5年間の期間でスタートした。平成17年度に更新された第2期目から単価の10割と8割の二段階設定の仕組みが加えられ、現在第3期目の中間年を経過したところである。

集落数及び対象面積は、ほぼ横ばいで推移しており、本市においても制度が有効に活用されている。

問 今期の対策は高齢化の進行を踏まえ、より取組みやすい制度といわれるがその内容は。また、交付金で施設の整備を進めた。継続の活用を望む地区もあるが、高齢化が進む中で事務等を含めてどう支援していくか。

今後10割交付を目指して取組む協定に対して

地域支援

て、どう対応していくか。

答 第3期対策の中間年である本年度、国は制度への取組み状況や目標の達成状況について評価を行うためアンケートを実施しており、これにより地域に与えた効果や課題を検証・分析し、仕組みや制度改訂の資料として活用される予定である。

問 物部町に2人の集落支援員が配置された。総務省が4年前より創設したこの制度は、集落の活性化を手助けする為の制度だが、全国・本県の取組み状況は。

答 今田博明まちづくり推進課長
 専任の支援員は、平成23年度末で全国で921人となっており、



塩の道トレイルランニングレース（大橋橋）

高知県内は28名である。また、自治会長等との兼任の支援員は、全国で約3700人である。

問 支援員の2人は、夢が描ける集落づくりに奮闘してほしい。それぞれの役割等に違いがあるのか。

答 この制度には、地域の維持活動を中心に行う「集落支援員制度」と、地域の活性化を目的とする「地域おこし協力隊制度」がある。久保・大西・南池地区の担当は前者であり、別府・市宇・別役の担当は後者である。

問 これまで地域が築き上げてきたものを後退させるわけにはいかない。継続・発展できる状況づくりの支援体制の構築が必要と考える。この制度の有効活用に向けての醸成が重要と思うが見解を。

答 この制度が継続する事を強く望んでいる。今後、有効活用に向け関係部署とも協議し、具体的な導入地区等を決定したい。